

## 調査結果の概要

当調査結果から平成28年度の企業動向をみると、売上高については、製造業は減収となり、非製造業は増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業は増加となり、非製造業は減少となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

### 1. 収益の状況

#### (1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,455兆7,563億円で、前年度（1,431兆5,341億円）を24兆2,222億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は1.7%（前年度△1.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、電気機械、食料品などで増収となったものの、石油・石炭、化学、鉄鋼などで減収となったことから、製造業全体では△0.6%（同△1.8%）となった。

一方、非製造業では、運輸業、郵便業などで減収となったものの、サービス業、建設業、卸売業、小売業などで増収となったことから、非製造業全体では2.6%（同△0.9%）となった。

#### (2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は74兆9,872億円で、前年度（68兆2,201億円）を6兆7,671億円上回り、増加率は9.9%（前年度5.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、業務用機械、鉄鋼、輸送用機械などで減益となったものの、石油・石炭、電気機械、情報通信機械などで増益となったことから、製造業全体では3.1%（同△1.5%）となった。

一方、非製造業では、電気業、運輸業、郵便業などで減益となったものの、サービス業、建設業、不動産業などで増益となったことから、非製造業

全体では13.5%（同9.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は86兆6,016億円となり、金融業、保険業の経常利益は11兆6,144億円となった。

#### (3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は4.0%（前年度3.9%）となり、売上高経常利益率は5.2%（同4.8%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.4%（同4.3%）となり、非製造業では3.9%（同3.8%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では6.1%（同5.9%）となり、非製造業では4.8%（同4.3%）となった。

### 2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は49兆7,465億円で、前年度（41兆8,315億円）を7兆9,150億円上回った。

全産業の配当金は20兆802億円で、前年度（22兆2,106億円）を2兆1,304億円下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は57兆8,801億円となり、金融業、保険業の当期純利益は8兆1,336億円となった。

### 3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は406兆2,348億円で、前年度（377兆8,689億円）を28兆3,659億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は460兆6,122億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は54兆3,775億円となった。

### 4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は298兆7,974億円で、前年度（293兆6,829億円）を5兆1,145億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.5%（前年度20.5%）となり、全産業の労働生産性は727万円（同725万円）となった。

## 5. 投資の状況

### (1) 設備投資（第5表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は42兆9,380億円であり、前年度（42兆6,365億円）を3,015億円上回り、増加率は0.7%（前年度7.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械、石油・石炭、はん用機械などで減少したものの、輸送用機械、化学、食料品などで増加したことから、製造業全体では8.5%（同10.9%）となった。一方、非製造業では、運輸業、郵便業、物品賃貸業、サービス業などで増加したものの、情報通信業、電気業、卸売業、小売業などで減少したことから、非製造業全体では△2.9%（同5.4%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は44兆8,063億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆8,683億円となった。

### (2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は2兆8,526億円であり、前年度（△449億円）と比べ、2兆8,975億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、鉄鋼、電気機械などで増加し、在庫投資額は3,857億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、不動産業などで増加し、在庫投資額は2兆4,669億円となった。

全産業の在庫率は7.5%で、前年度（7.6%）を0.1ポイント下回った。

## 6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は40.6%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、10億円以上の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.7%となり、金融業、保険業の自己資本比率は6.1%となった。

## 7. 資金事情

### (1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は48兆4,502億円となり、前年度（64兆1,254億円）を15兆6,752億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、社債、借入金で

増加したものの、増資が減少したため、調達額は△37兆1,931億円となり、前年度（△4兆2,494億円）を32兆9,437億円下回った。

一方、内部調達は、内部留保、減価償却ともに増加したため、調達額は85兆6,433億円となり、前年度（68兆3,748億円）を17兆2,685億円上回った。

### (2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は56兆6,114億円となり、前年度（48兆1,143億円）を8兆4,971億円上回った。

項目別にみると、固定資産投資が3兆2,871億円上回り、運転資金が5兆2,100億円上回ったため、資金需要は2年ぶりに増加した。

一方、資金運用は△8兆1,612億円となり、前年度（16兆111億円）を24兆1,723億円下回った。

項目別にみると、その他の投資が増加したものの、現金・預金、有価証券が減少したため、運用額は2年連続で減少した。

### (3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は15.3%で、前年度（14.9%）を0.4ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（14.9%）を0.5ポイント上回る15.4%であり、非製造業は前年度（14.9%）を0.4ポイント上回る15.3%となった。

## 第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産 業	14,557,563	1.7	587,283	4.0	749,872	9.9
	製 造 業	3,955,614	△0.6	172,319	1.1	240,537	3.1
	食 料 品	452,845	1.0	17,309	22.4	20,218	10.4
	化 学	402,133	△5.3	33,630	3.4	40,526	2.5
	石 油 ・ 石 炭	110,414	△19.6	3,579	*	3,779	*
	鉄 鋼	150,729	△8.8	2,630	△30.8	4,020	△24.6
	金 属 製 品	188,553	△1.2	7,292	△7.9	8,938	△2.0
	は ん 用 機 械	66,638	△0.7	4,068	△0.3	5,118	4.8
	生 産 用 機 械	224,330	△0.6	11,643	△8.4	14,294	△5.8
	業 務 用 機 械	143,714	△7.5	7,005	△17.6	10,832	△14.5
	電 気 機 械	312,803	9.3	11,784	10.0	19,735	25.3
	情 報 通 信 機 械	341,658	△0.9	11,718	23.7	17,381	12.8
	輸 送 用 機 械	750,267	5.8	29,770	△16.6	55,961	△1.7
非	製 造 業	10,601,949	2.6	414,964	5.2	509,335	13.5
	建 設 業	1,289,662	5.1	59,101	23.2	63,878	23.3
	卸 売 業、小 売 業	5,315,864	1.0	85,012	3.8	111,462	0.4
	不 動 産 業	429,824	9.1	49,598	8.2	53,318	24.0
	物 品 賃 貸 業	157,615	0.4	7,504	△13.1	9,897	27.5
	情 報 通 信 業	688,195	3.6	65,539	12.8	68,721	14.3
	運 輸 業、郵 便 業	652,982	△6.4	31,220	△11.1	34,939	△8.6
	電 気 業	235,354	14.7	9,986	△29.3	8,685	△29.8
	サ ー ビ ス 業	1,724,962	7.4	101,292	9.1	149,234	32.4

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。  
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
3. \*印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

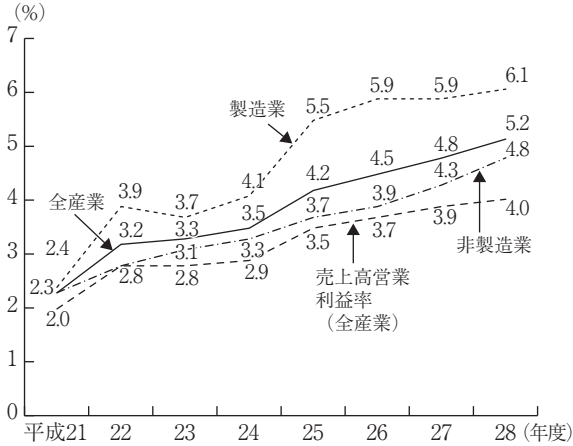
## 第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

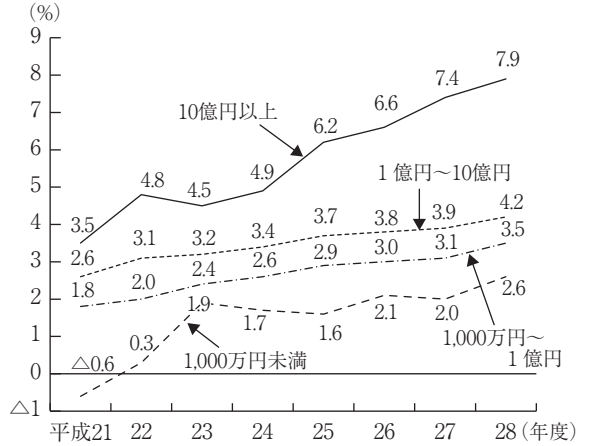
区分	年度	24		25		26		27		28	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産 業	484,611	7.0	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6	749,872	9.9
	製 造 業	156,960	5.7	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△1.5	240,537	3.1
	非 製 造 業	327,651	7.7	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8	509,335	13.5
全産業(金融業、保険業を含む)		592,233	9.6	727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9	866,016	7.1
	金 融 業、保 険 業	107,623	23.0	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△9.4	116,144	△8.4
	銀 行 業	55,574	6.8	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△8.2	56,015	△17.5
	貸 金 業 等	12,660	50.5	9,040	△28.6	8,115	△10.2	8,687	7.1	7,584	△12.7
	金 融 商 品 取 引 業	5,977	162.0	11,891	98.9	10,547	△11.3	8,696	△17.5	6,993	△19.6
	そ の 他 の 金 商	4,587	5,037.6	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△18.0	10,500	60.8
	保 険 業(集約)	27,411	17.5	32,079	17.0	37,558	17.1	33,162	△11.7	32,874	△0.9
	生 命 保 険 業	23,615	4.9	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△17.3	24,237	△3.8
	損 害 保 険 業	3,796	372.3	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4	8,637	8.6
	そ の 他 の 保 険 業	1,413	2.6	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△1.9	2,179	20.5

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円、%）

区分	年度	24		25		26		27		28	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業	当期純利益	238,343	100.0	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0	497,465	100.0
	配当金	139,574	58.6	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1	200,802	40.4
全産業（金融業、保険業を含む）	当期純利益	305,697	100.0	457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0	578,801	100.0
	配当金	173,310	56.7	181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8	241,721	41.8
金融業、保険業	当期純利益	67,354	100.0	81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0	81,336	100.0
	配当金	33,736	50.1	37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0	40,919	50.3

（注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び株式会社日本郵政中央金庫を含んだ計数となっている。

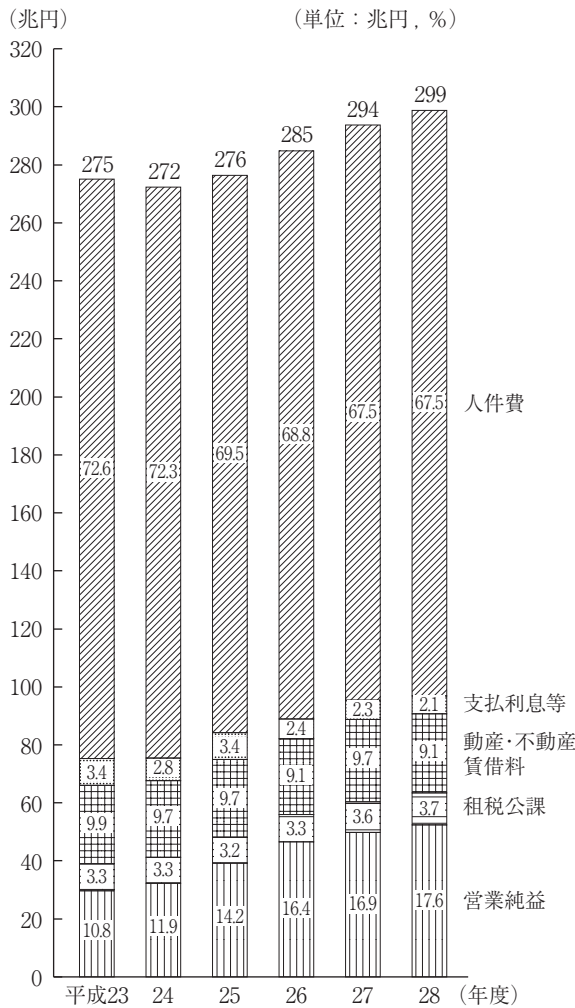
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円、%）

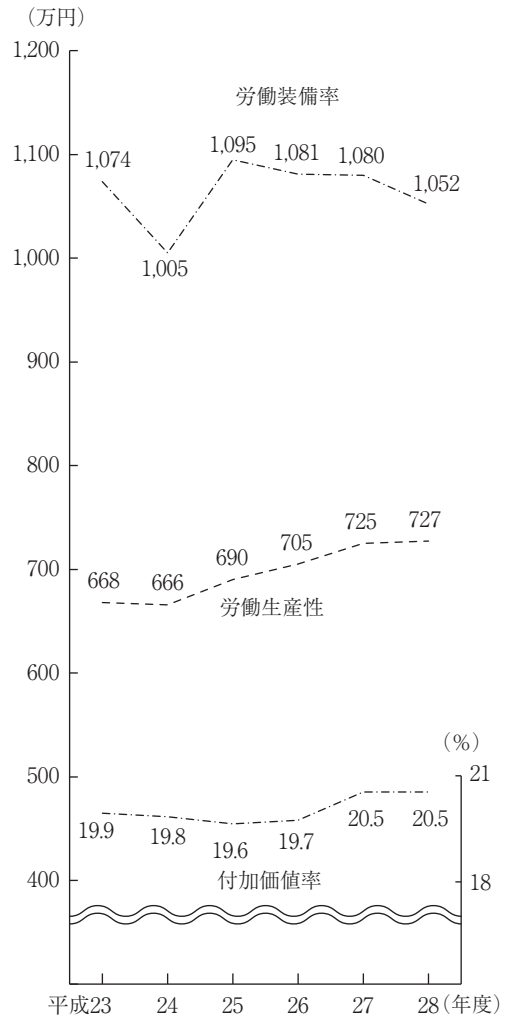
区分	年度	24		25		26		27		28	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業		3,044,828	8.1	3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	4,062,348	7.5
製造業		1,129,733	1.9	1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,405,858	6.6
非製造業		1,915,096	12.1	2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,656,489	8.0
全産業（金融業、保険業を含む）		3,420,126	8.4	3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,606,122	7.3
金融業、保険業		375,298	11.0	446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2	543,775	5.9

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1.  $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$   
 2.  $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$   
 3.  $\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く)} (\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

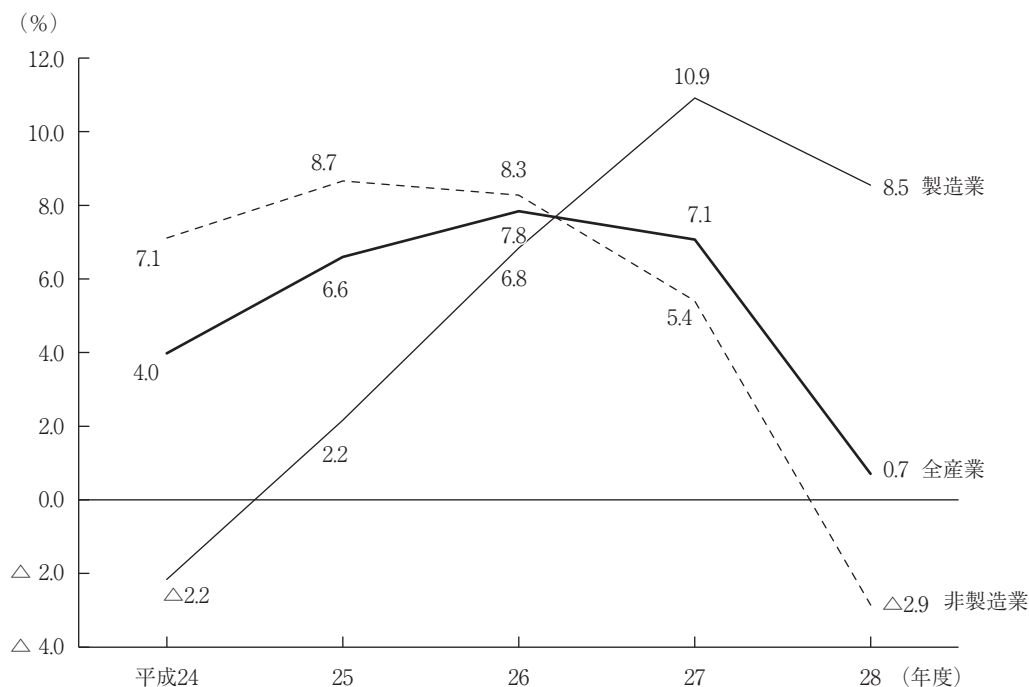
区 分	年 度		24		25		26		27		28	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	346,431	4.0	369,290	6.6	398,228	7.8	426,365	7.1	429,380	0.7		
	(343,572)	(3.3)	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)		
製 造 業	110,135	△2.2	112,520	2.2	120,219	6.8	133,336	10.9	144,731	8.5		
	(109,670)	(△2.8)	(111,573)	(1.7)	(119,129)	(6.8)	(133,511)	(12.1)	(144,274)	(8.1)		
食 料 品	11,356	△1.7	15,083	32.8	12,835	△14.9	12,233	△4.7	14,435	18.0		
化 学	12,351	△15.2	14,704	19.0	14,179	△3.6	15,389	8.5	18,039	17.2		
石 油 ・ 石 炭	1,352	43.7	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△15.0	1,503	△8.0		
鉄 鋼	9,192	2.4	6,020	△34.5	7,419	23.2	6,566	△11.5	8,427	28.3		
金 属 製 品	4,481	△14.3	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△0.6	6,925	12.9		
は ん 用 機 械	1,207	10.9	1,136	△5.9	2,007	76.7	2,465	22.8	2,388	△3.1		
生 産 用 機 械	6,122	△3.9	5,646	△7.8	5,640	△0.1	7,190	27.5	7,633	6.2		
業 務 用 機 械	4,151	16.6	3,813	△8.1	5,114	34.1	4,897	△4.2	4,983	1.8		
電 気 機 械	9,171	△21.1	6,813	△25.7	8,410	23.4	10,170	20.9	10,522	3.5		
情 報 通 信 機 械	9,157	△21.8	11,537	26.0	11,252	△2.5	16,845	49.7	16,004	△5.0		
輸 送 用 機 械	19,069	35.1	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2	27,603	14.9		
非 製 造 業	236,296	7.1	256,770	8.7	278,009	8.3	293,029	5.4	284,650	△2.9		
	(233,901)	(6.4)	(255,100)	(9.1)	(275,630)	(8.0)	(290,963)	(5.6)	(282,614)	(△2.9)		
建 設 業	15,575	29.9	21,144	35.8	20,412	△3.5	21,522	5.4	20,535	△4.6		
卸 売 業、小 売 業	45,340	24.9	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3	57,726	△5.2		
不 動 産 業	22,350	△12.1	21,191	△5.2	26,427	24.7	33,561	27.0	30,585	△8.9		
物 品 賃 貸 業	14,183	27.4	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△10.2	20,748	19.4		
情 報 通 信 業	36,361	△2.6	36,954	1.6	34,836	△5.7	38,506	10.5	33,197	△13.8		
運 輸 業、郵 便 業	26,823	△8.7	36,223	35.0	35,097	△3.1	42,137	20.1	45,717	8.5		
電 気 業	20,957	2.2	17,157	△18.1	23,034	34.3	23,796	3.3	20,392	△14.3		
サ ー ビ ス 業	48,089	16.0	45,706	△5.0	49,912	9.2	44,622	△10.6	45,862	2.8		
全産業(金融業、保険業を含む)	361,443	3.9	386,678	7.0	417,316	7.9	445,901	6.8	448,063	0.5		
	(357,990)	(3.1)	(382,082)	(6.7)	(413,060)	(8.1)	(442,093)	(7.0)	(444,163)	(0.5)		
金 融 業、保 険 業	15,012	2.5	17,388	15.8	19,088	9.8	19,536	2.3	18,683	△4.4		
	(14,418)	(△0.8)	(15,409)	(6.9)	(18,300)	(18.8)	(17,619)	(△3.7)	(17,275)	(△2.0)		
銀 行 業	8,998	0.3	10,768	19.7	10,108	△6.1	10,910	7.9	9,935	△8.9		
貸 金 業 等	1,860	122.1	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△5.4	2,829	3.1		
金 融 商 品 取 引 業	925	12.2	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3	1,297	△10.7		
そ の 他 の 金 商	352	29.3	384	9.2	811	111.1	400	△50.6	474	18.4		
保 険 業 (集約)	2,491	△26.2	3,015	21.0	3,818	26.6	3,410	△10.7	3,586	5.2		
生 命 保 険 業	1,816	△32.4	1,713	△5.7	2,800	63.5	2,836	1.3	2,870	1.2		
損 害 保 険 業	675	△2.1	1,303	92.9	1,018	△21.9	574	△43.6	716	24.8		
そ の 他 の 保 険 業	385	3.9	336	△12.9	318	△5.1	620	94.6	561	△9.4		

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区 分	年 度	24	25	26	27	28
全 産 業		2,583	45,893	27,411	△449	28,526
製 品 ・ 商 品		11,137	16,667	21,212	1,891	18,598
仕 掛 品		△12,647	23,157	9,491	5,652	2,723
原 材 料 ・ 貯 蔵 品		4,094	6,070	△3,291	△7,992	7,206
製 造 業		2,564	5,409	9,020	△12,174	3,857
石 油 ・ 石 炭		802	2,332	△7,135	△5,274	2,476
鉄 鋼		△732	1,643	940	△3,136	△126
は ん 用 機 械		△537	126	387	△4	387
生 産 用 機 械		55	△2,184	623	129	981
業 務 用 機 械		258	189	452	648	662
電 気 機 械		△3,371	521	2,058	△1,984	459
情 報 通 信 機 械		1,862	△2,928	817	117	33
非 製 造 業		20	40,485	18,392	11,725	24,669
建 設 業		△1,982	10,618	2,749	2,982	△3,877
卸 売 業、小 売 業		8,727	15,252	5,660	150	7,477
不 動 産 業		△1,716	3,555	12,729	10,569	15,320
在 庫 率		7.6	7.6	7.7	7.6	7.5

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額  
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	24	25	26	27	28
全産業		37.4	37.6	38.9	39.9	40.6
製造業		43.9	45.1	45.3	46.4	47.6
非製造業		34.7	34.7	36.4	37.5	37.9
資本金						
10億円以上		42.7	43.4	44.6	45.0	44.8
1億円～10億円		37.9	37.8	38.1	39.2	39.9
1,000万円～1億円		33.7	34.6	35.0	37.9	38.3
1,000万円未満		12.2	14.8	17.0	13.9	19.1

(単位：%)

区分	年度	24	25	26	27	28
全産業(金融業、保険業を含む)		18.5	19.0	19.4	19.7	19.7
金融業、保険業		5.9	6.0	6.5	6.3	6.1
全産業(金融業、保険業を含む)						
資本金						
10億円以上		15.4	15.8	16.1	16.0	15.9
1億円以上10億円未満		31.9	31.8	32.6	33.4	33.7
1,000万円以上1億円未満		32.3	33.8	34.0	37.1	36.7
1,000万円未満		12.3	14.2	16.6	14.6	18.6
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		5.6	5.8	6.2	6.0	5.8
1億円以上10億円未満		10.4	10.6	11.2	11.6	11.2
1,000万円以上1億円未満		11.0	18.7	16.9	19.2	13.9
1,000万円未満		13.1	6.2	12.7	24.3	14.4

(注) 1. 自己資本比率 = [(純資産 - 新株予約権) / 総資本] × 100

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び特商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。



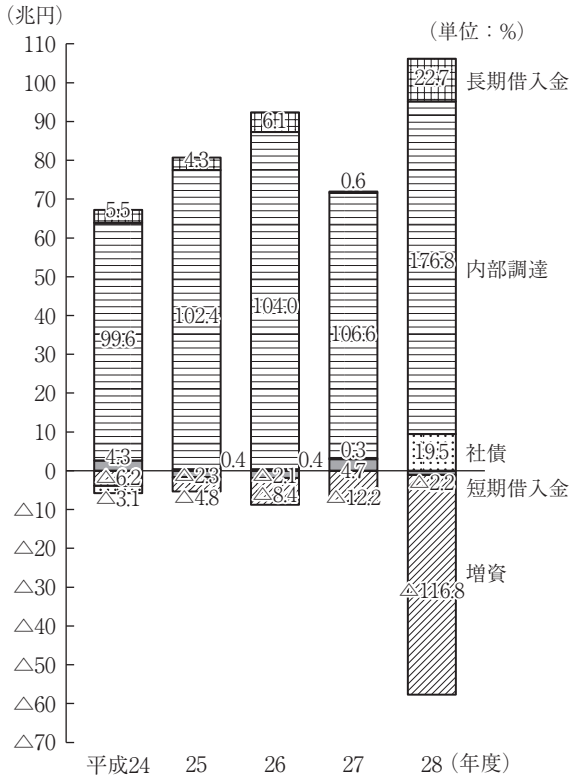
## 第8表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円, %)

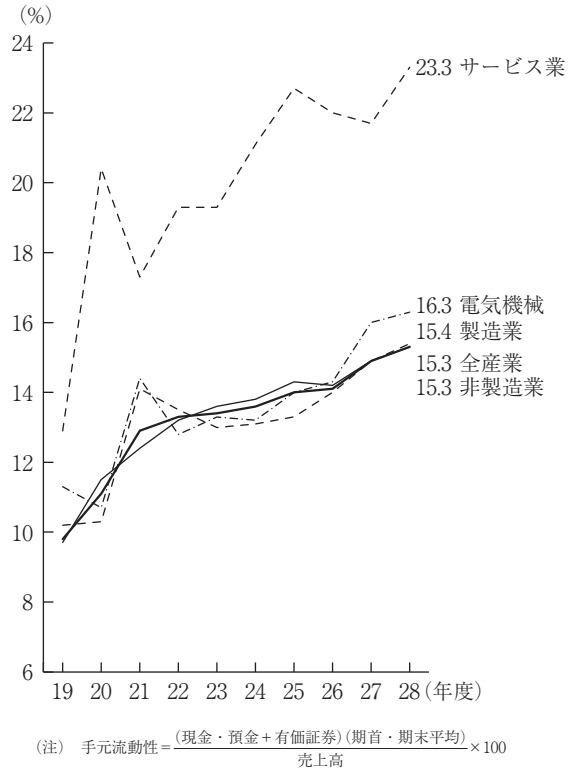
区 分		年 度		25		26		27		28	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△18,183	△825.7	△33,099	*	△42,494	*	△371,931	*		
	増 資	△36,446	*	△69,929	*	△78,574	*	△566,129	*		
	社 債	3,035	*	3,736	23.1	1,811	△51.5	94,772	5,132.3		
	借 入 金	15,228	△74.6	33,094	117.3	34,269	3.6	99,427	190.1		
	長 期	32,204	△4.8	51,089	58.6	4,159	△91.9	110,295	2,551.7		
	短 期	△16,976	△164.8	△17,995	*	30,110	*	△10,868	△136.1		
	内 部 調 達	771,913	26.0	868,563	12.5	683,748	△21.3	856,433	25.3		
	内 部 留 保	417,032	61.3	492,171	18.0	286,205	△41.8	476,085	66.3		
	減 価 償 却	354,881	0.3	376,392	6.1	397,544	5.6	380,347	△4.3		
	調 達 計	753,731	22.6	835,464	10.8	641,254	△23.2	484,502	△24.4		
資 金 運 用 状 況	固 定 資 産 投 資	379,773	0.2	419,686	10.5	444,875	6.0	477,746	7.4		
	設 備 投 資	369,290	6.6	398,228	7.8	426,365	7.1	429,380	0.7		
		(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)		
	土 地	10,529	△66.6	15,524	47.4	17,662	13.8	24,447	38.4		
	無 形 固 定 資 産	△46	△105.5	5,934	*	848	△85.7	23,919	2,721.7		
	運 転 資 金	108,246	84.2	134,667	24.4	36,268	△73.1	88,368	143.7		
	在 庫 投 資	45,893	1,676.6	27,411	△40.3	△449	△101.6	28,526	*		
	企 業 間 信 用 差 額	12,673	△33.6	34,824	174.8	3,035	△91.3	4,368	43.9		
	そ の 他	49,680	33.9	72,433	45.8	33,682	△53.5	55,474	64.7		
	資 金 需 要 計	488,019	11.5	554,353	13.6	481,143	△13.2	566,114	17.7		
	現 金 ・ 預 金	53,153	△6.8	130,246	145.0	131,492	1.0	119,294	△9.3		
	有 価 証 券	154,382	35.6	116,315	△24.7	△20,615	△117.7	△285,820	*		
	流 動 (一 時 保 有)	14,785	*	△10,770	△172.8	△23,211	*	△13,302	*		
	固 定 (投 資)	139,597	21.1	127,085	△9.0	2,596	△98.0	△272,517	△10,596.3		
そ の 他 の 投 資	58,177	813.0	34,551	△40.6	49,234	42.5	84,913	72.5			
資 金 運 用 計	265,712	49.9	281,111	5.8	160,111	△43.0	△81,612	△151.0			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。  
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。  
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。  
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、( ) 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。  
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。  
6. 運転資金の「その他」=その他の流動資産(短期貸付金等)+繰延資産  
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。  
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
9. \*印は前年度の数値が負のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達の推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

